

投資情報

ウィークリー

2021/05/17



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等／三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会／日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

投資情報ウィークリー

2021年5月17日号
調査情報部

相場見通し

先週の日本株は大波乱となった。経済正常化期待による海外株高を背景に、GW明けの3日間で日経平均は700円余り上昇したが、先週に入って米国でインフレ懸念が台頭。米長期金利が上昇し、VIX指数が急上昇、株式市場は一転してリスクオフ、ハイテク関連株などを始めとした高バリュエーション株を中心に売りが加速し、ナスダック、台湾など世界各国の主要株価指数が下落、日経平均も11日から3日間で2000円強下落し、28000円の大台を一時割り込んだ。セクターでは、情報通信、機械、精密、電気機器などの下落が目立った。また、マザーズ指数は13日に年初来安値を更新した。

インフレ懸念が台頭したきっかけが米4月のCPI。中古車、輸送サービス、宿泊費が主に上昇し、前年比では+4.2%と2008年以来の高い伸びとなった。昨年コロナで大きく落ち込んだ反動やサプライチェーン問題など、Fedが何度も強調する一過性の要因が大きそうだが、経済回復と失業給付の上乗せ等による労働需給逼迫、それに伴う人件費上昇圧力は9月まで続く可能性がある他、原油や銅を始めとした国際商品価格の高騰なども加わり、投資家の疑心暗鬼は来月のFOMCまで続くかもしれない。ただ、債券市場は冷静で、米2年債利回りは殆ど動かず、10年債利回りも3月水準に達しなかった（13日は1.6%台半ば）ことを鑑みると、先週の米国株急落は「ゴルディロックス」ポジション解消や換金売り、バリュエーション調整が重なった一時的要因が多く、早晚落ち着きを取り戻しそうだ。

日本株はGW明け後も引き続き欧米株に比べて弱い。4月景気ウォッチャー調査で明らかになったように感染再拡大が景況感悪化や株価低迷に繋がっているようで、当面はワクチン接種が政府計画通りに進捗するかどうかを見極めたい。まず、英アストラゼネカや米モデルナ製のワクチンが薬事承認されるか（20日）、民間の協力、職場での接種や大学などの集団接種が進むかが注目点。ただ、今週は決算発表が一巡し、保守的公司計画からの業績上振れ期待が徐々に強まり、日本株の出遅れ要因が徐々に解消していくと予想。なお、今週から来週にかけての注目タイムテーブルは、MSCIスタンダードインデックス構成銘柄見直しに伴うリバランスの影響（27日、日本株は29銘柄が削除される予定）、1-3月期GDP（18日）。

テクニカル的には、日経平均は先週に三角持合いを下げた。ただ、長期上昇トレンドが崩れていない中、海外投資家の利益確定売り等の縮小が期待される昨年末水準（27444円）、高値からの10%押し水準（27420円）、年初来安値（27055円）、上昇中の200日移動平均線（MA:26364円）と重要な下値の節目に近づいた他、騰落レシオ（東証1部、25日MA）は13日に80%を割り込み、目先は売られ過ぎ感が強くなってきた。また、日経平均の予想PERは14倍台（13日現在）へ急低下、割高感が解消に向かっている（図参照）。急落の影響が残るものの、バリュエーションが低く好業績が期待できる素材や商社セクター、中長期的な成長が期待される半導体関連や脱炭素関連の押し目を拾っていきたい。（増田 克実）



投資のヒント

☆日経平均採用で月足が「上昇トレンド予備群」の位置にある主な銘柄群

日経平均は5月13日までの3営業日で2000円強の下落を演じ、週足の26週移動平均線（以下MA）を割り込んできた。中期トレンドの下方転換が鮮明化する一方、長期トレンドを見る月足では、依然「株価>12月MA>24月MA」の位置関係で上昇トレンドが継続している。個別でも日経平均採用銘柄中155銘柄が12月・24月の両MAの上位に位置していることから、押し目買いスタンスを継続したい。下表には、日経平均採用で株価とMAの位置関係が「株価>24月MA>12月MA」にある「上昇トレンド予備群」の主な銘柄群を掲載した。（野坂 晃一）

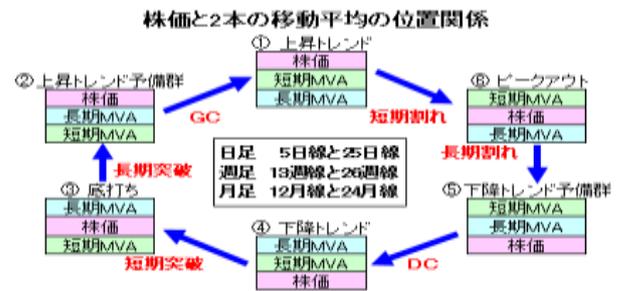


表. 日経平均採用で月足が「上昇トレンド予備群」の位置にある主な銘柄群

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り(%)	予想経常利益伸率(%)	信用倍率 (倍)	貸借倍率 (倍)	25日乖離率(%)	13週乖離率(%)	26週乖離率(%)	12カ月乖離率(%)	24カ月乖離率(%)
5541 大平金	2001	40.3	0.58	0.74	-63.7	13.04	8.53	-9.35	-9.27	-8.63	4.81	0.24
6113 アマダ	1145	18.9	0.89	2.96	12.4	0.88	15.65	-5	-8.56	-4.3	9.15	5.85
8058 三菱商	2881	11.1	0.75	4.65	373.3	8.62	5.84	-4.94	-5.68	1.61	10.12	8.79
7186 コンコルディ	410	10.9	0.42	3.9	64.2	0.96	0.96	-3.64	-5.63	0.56	9.12	6.89
5802 住友電	1598.5	35.6	0.83	2	-25.7	6.62	1.33	-3.16	-3.11	5.26	17.24	16.93
4911 資生堂	7469	84	6.03	0.66	180.1	0.68	0.24	-3.15	-4.65	-0.55	7.52	2.82
6473 ジェイテクト	1043	21	0.64	1.53	111.7	3.06	0.8	-3.12	-6.08	4.3	15.77	2.18
8053 住友商	1483.5	8	0.73	4.71	-	5.71	302.2	-3.1	-4.19	1.25	9.15	2.22
8830 住友不	3623	12.2	1.17	1.1	-9.3	1.03	0.86	-2.57	-3.61	2.21	10.75	5.13
8804 東建物	1616	10.2	0.82	2.97	2	1.93	1.09	-2.36	-1.69	4.04	15.32	13.62
3402 東レ	676.1	27.7	0.94	1.33	-	7.28	10.51	-2.17	-3.6	0.7	15.28	6.42
3289 東急不HD	603	14.4	0.72	2.65	42.8	2.73	1.41	-2.12	-6.64	-0.19	12.26	1.17
6302 住友重	3155	14.3	0.78	2.21	-7.2	1.27	3.42	-1.92	1.09	9.35	20.23	13.64
8233 高島屋	1150	19.1	0.48	2.08	-	0.59	0	-1.79	-1.25	10.53	21.69	9.63
7012 川重	2580	25.3	0.92	1.16	-	1.47	2.33	-1.36	-1.11	9.27	31.63	25.16
7205 日野自	922	48.1	0.95	1.51	242.5	2.39	0.94	0.1	-4.18	-2.98	10.66	7.12
3407 旭化成	1214	23.7	1.21	2.8	-10.3	2.62	7.25	0.22	-0.82	5.15	18.49	18.08
8002 丸紅	920.4	6.9	0.87	3.69	6.5	11.59	1.93	0.37	3.52	16.65	33.39	33.22
4004 昭電工	3390	44.9	1.21	1.91	-	1.03	0.33	0.85	7.85	24.86	38.26	30.81
9432 NTT	2849	9.5	1.36	3.86	3.8	7.72	3.78	0.96	0.22	3.58	11.55	10.76
4005 住友化	579	20.5	1.02	2.59	-0.4	5.98	2.39	1.17	2.86	16	34.68	32.93
4188 三菱ケミHD	850.1	12.4	0.97	2.82	507.8	8.6	2.4	1.94	3.68	14.97	25.10	19.57
7752 リコー	1207	24.1	0.92	2.15	-	0.79	0.08	2.67	6.34	27.81	41.94	30.95
8308 リソなHD	468.4	-	0.5	-	-	4.28	2.67	3.17	2.99	12.32	19.57	14.63
4208 宇部興	2379	11.4	0.67	3.78	48.1	9	-	3.82	3.11	12.51	20.28	16.19
3382 セブン&アイ	4820	15.1	1.59	2.04	14.7	0.26	0.15	5.76	7.79	17.08	27.01	26.13
5202 板硝子	744	-	1.58	-	-	1	0.31	8.81	18	34.49	54.01	40.74
5411 JFE	1589	7	0.54	0.62	-	6.44	0.96	10.3	18.07	34.64	57.85	44.66
5401 日本製鉄	2214	8.4	0.73	0.45	-	3.06	0.76	12.62	19.37	38.43	63.01	59.63

※指標は5/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

6370 栗田工業

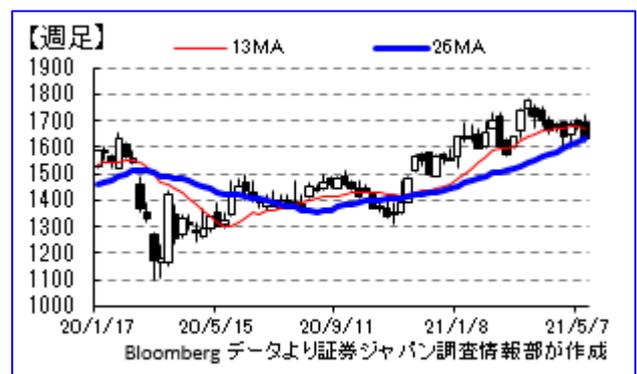
21年3月期業績は売上高が前年比1.1%増の2677.4億円、営業利益が同10.6%増の294.7億円となった。水処理薬品事業の国内は新型コロナの影響による顧客企業の工場稼働率低下で、受注高、売上高ともに減少した。海外もコロナの影響に加え、円高の進展で受注高、売上高が減少し、セグメント全体で売上高は前年同期比9.2%減となった。一方、利益面では原価率の改善や経費削減に努め、営業利益は同16.7%増と健闘した。水処理装置事業では国内の電子産業分野向けで受注高が増加したものの、売上高は大型案件の売上計上が一巡し、減少した。メンテナンス・サービスは受注高が年度後半にかけて回復し、横ばいとなったほか、売上高は前期受注案件の工事が進捗し増加した。一般産業分野向けの水処理装置は受注高、売上高ともに大型案件の寄与により増加した。メンテナンス・サービスは顧客設備のメンテナンス延期で受注高、売上高ともに減少した。電力分野向けは受注高が減少したものの、売上高は大型案件の工事進捗で増加した。海外ではペンタゴン・テクノロジー社の新規連結効果(12か月分)で受注高、売上高ともに増加した。新規連結の影響を除くと、受注高、売上高ともに減少したが、東アジアの電子産業向け売上高は韓国や台湾の大型案件の工事進捗により伸長した。なお、超純水供給事業は前期に契約した案件の寄与で増収となった。続く2022年3月期業績は売上高2760億円(前期比3.1%増)、営業利益330億円(同12.0%増)を見込んでいる。水処理薬品事業では中東のクリタ・アクアケミー社、カナダのキーテック社の新規連結に加え、コロナの影響縮小により増収増益を計画している。一方、水処理装置事業は増収を見込むものの、前期計上した超純水供給事業の契約解除に伴う清算益がなくなり減益の見通し。販管費や設備投資の大幅増加を織り込んだ今期計画だが、電子産業向けの需要は引き続き高いとみられ、薬品事業の復調や装置事業の伸長で、業績拡大が続こう。



メンテナンス・サービスは受注高が年度後半にかけて回復し、横ばいとなったほか、売上高は前期受注案件の工事が進捗し増加した。一般産業分野向けの水処理装置は受注高、売上高ともに大型案件の寄与により増加した。メンテナンス・サービスは顧客設備のメンテナンス延期で受注高、売上高ともに減少した。電力分野向けは受注高が減少したものの、売上高は大型案件の工事進捗で増加した。海外ではペンタゴン・テクノロジー社の新規連結効果(12か月分)で受注高、売上高ともに増加した。新規連結の影響を除くと、受注高、売上高ともに減少したが、東アジアの電子産業向け売上高は韓国や台湾の大型案件の工事進捗により伸長した。なお、超純水供給事業は前期に契約した案件の寄与で増収となった。続く2022年3月期業績は売上高2760億円(前期比3.1%増)、営業利益330億円(同12.0%増)を見込んでいる。水処理薬品事業では中東のクリタ・アクアケミー社、カナダのキーテック社の新規連結に加え、コロナの影響縮小により増収増益を計画している。一方、水処理装置事業は増収を見込むものの、前期計上した超純水供給事業の契約解除に伴う清算益がなくなり減益の見通し。販管費や設備投資の大幅増加を織り込んだ今期計画だが、電子産業向けの需要は引き続き高いとみられ、薬品事業の復調や装置事業の伸長で、業績拡大が続こう。

6503 三菱電機

21年3月期業績は売上高が前年比6.1%減の4兆1914億円、営業利益が同11.3%減の2301.9億円となった。従来予想に対して、売上高で914.3億円、営業利益で401.9億円上振れて着地した。上期は新型コロナの影響が大きかったものの、5G関連や半導体関連需要の拡大が寄与したほか、下期にはFAシステムや自動車関連の回復が目立った。また、巣ごもり需要を背景に家電部門も堅調となった。営業利益は売上案件の変動などにより重電システムが改善したほか、産業メカトロニクスや家庭電器も回復した。営業利益率は上期の3.2%から、下期には7.4%に上昇した。続く2022年3月期は売上高が4兆4700億円(前期比6.6%増)、営業利益が2600億円(同12.9%増)の見通し。すべてのセグメントで増収を見込むほか、営業利益は産業メカトロニクス(同112.3%増)や電子デバイス(同61.2%増)、家庭電器(同7.0%増)を中心に増益を計画しており、コロナ禍前の19年度の業績水準復帰を目指すとしている。また、営業利益には成長投資として開発費やIT投資などの経営体質強化費730億円を盛り込んでおり、保守的な計画とみることもできよう。



営業利益は売上案件の変動などにより重電システムが改善したほか、産業メカトロニクスや家庭電器も回復した。営業利益率は上期の3.2%から、下期には7.4%に上昇した。続く2022年3月期は売上高が4兆4700億円(前期比6.6%増)、営業利益が2600億円(同12.9%増)の見通し。すべてのセグメントで増収を見込むほか、営業利益は産業メカトロニクス(同112.3%増)や電子デバイス(同61.2%増)、家庭電器(同7.0%増)を中心に増益を計画しており、コロナ禍前の19年度の業績水準復帰を目指すとしている。また、営業利益には成長投資として開発費やIT投資などの経営体質強化費730億円を盛り込んでおり、保守的な計画とみることもできよう。

(大谷 正之)

参考銘柄

2146 UT グループ

2021年3月期第4四半期は技術職社員数、売上高で過去最高を達成。好調な事業環境を受けて採用を強化していくことから、2022年3月期は従来計画を1年前倒しで売上高1,500億円の達成を見込む一方で、EBITDAは従来計画比10億円減の90億円に留まる見込み。利益面では来期を投資回収局面として、2023年3月期に従来計画を1年前倒しでEBITDA150億円の達成を見込む。

4477 BASE

2021年12月期第1四半期の業績は、通期業績予想の達成に向けて計画の範囲内で推移。季節性の影響により、月間GMVは前四半期比で微減となったものの、月間売店数は好調に推移。第2四半期以降は広告宣伝投資を強化していく方針。

4478 フリー

2021年6月期通期業績予想の上方修正を発表。個人セグメント、Smallセグメントの顧客獲得が好調に推移したことから、売上高は従来予想比5.6%増の102.0億円に修正。一方で、調整後営業利益は据え置き。第4四半期には中長期的な成長のための先行投資を実施していく方針。

(下田 広輝)

4901 富士フイルムHD

21年3月期の営業利益は1655億円と、ほぼ中期経営計画「VISION2023」の計画通りだった。感染症の流行拡大抑制への対応や、在宅勤務・学習等で増加した需要を取り込むことにより、ヘルスケア領域と高機能材料分野の事業が牽引した。今期の営業利益も中計で目標とした1800億円達成を目指す。ヘルスケア、マテリアルズ事業の成長に期待。

	22/3月期	24年3月期
ヘルスケア	700	1,030
マテリアルズ	560	950
ビジネスイノベーション	750	820
イメージング	160	250
全社/連結調整	-370	-450
合計	1,800	2,600

「VISION2023」より

9101 日本郵船

21年3月期の経常損益は会社計画を上回る2153億円(20年3月期は444億円)だった。不定期専用船事業は感染症の影響を受けて減益だったものの、定期船や航空運送、物流事業での大幅な収支改善が見られた。今期の経常損益は、感染症が第1四半期以降は徐々に正常化に向かうという前提で1400億円を見込む。セグメント別では(下図)、コンテナ船などの定期船は、足元、輸送需要や港湾混雑は継続も、需給バランス正常化の時期は不透明とし、下期の計画を大きく下げた。航空運送は、底堅い需要を見込むも、国際旅客便の市場復帰が徐々に進むことや燃料油価格の高騰が収支押し下げを考慮して減額。物流では、航空貨物は前期より取扱いの減少を見込むも、市況は高い水準を想定。不定期専用船は、自動車輸送について、半導体不足の影響は不透明も、前期比で取扱台数の回復を見込み(18%増)、ドライバルク輸送について、上期市況は高値推移を想定し、前期の構造改革効果により業績改善を見込み(約100億円/年)、エネルギー輸送について、VLCC(大型タンカー)やVLGC(大型LPGタンカー)は市況の低迷が継続するも、LNG船や海洋事業における中長期契約を主に業績は堅調としている。感染症の影響が不透明であることから、それぞれの計画はかなり控えめに作成されていると思われる。

	上期	下期	通期	通期増減
定期船	440	130	570	-838
航空運送	90	110	200	-132
物流	50	70	120	-150
不定期専用船	300	240	540	+354
不動産	10	10	20	-5
その他	-10	5	-5	+17
連結	860	540	1,400	-753

決算説明会資料より

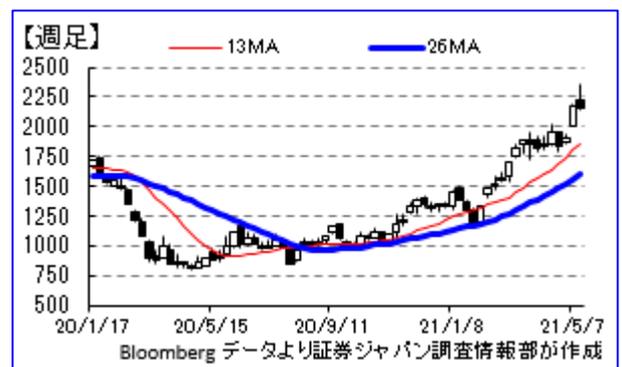
参考銘柄

5020 ENEOS HD

21年3月期の営業利益（在庫影響除き）は会社計画を上回る2155億円だった。ただし、計画では足元の資源価格上昇を織り込まなかったため、上振れは想定内。今期の営業利益は2300億円を見込む。なお、中期経営計画では3ヵ年（20～22年度）累計の営業利益を9700億円としていたが、現時点で7600億円の見通しとした。新型コロナの影響が大きく（▲5千億円）、コスト削減（+9百億円）、銅価前提（+1千億円）、国内製品市況など（+1千億円）を見込んでの減額。さらに影響が長期化した場合には、追加のコスト削減や資産売却などを計画するも、脱炭素・循環型社会への動きをより加速させ、事業戦略の方向性を変えずに投資総額8600億円は不変とすることなどを明らかにした。脱炭素・循環型社会への取り組みとしては、CO2フリーの電気・水素・燃料を中心としたエネルギー、循環型の金属・化学品などの素材のサプライチェーン構築を進めていく。

5401 日本製鉄

21年3月期の事業利益は、計画を大幅に上回る1000億円（20年3月期は▲2841億円）。損益分岐点の抜本的改善、高炉稼働調整など急激な減産へのスピーディな対応、海外事業の収益力強化、緊急コスト削減などの自助努力が功を奏した。今期の事業利益は4500億円を見込む。鉄鋼需要は国内外ともに回復傾向が継続し、特に中国においては景気対策の継続により、鋼材消費、粗鋼生産ともに高水準で推移すると想定。引き締まった需給環境により足元の鉄鋼市況は国内外で上昇傾向にある。その堅調な事業環境下で、前期に構築した単独営業損益黒字構造をベースに、収益構造をさらに改善、固定費・変動費の損益分岐点引下げ、海外事業の利益拡大などを進める。単独営業損益黒字化は、前期下期で4年半ぶりの達成、通期では2300億円程度を目標としている。海外事業は、選択と集中を前期で概ね完了しており、今期は深化・拡充に向けたグローバル戦略を推進して利益拡大を図る。また、カーボンニュートラル社会実現に向け、ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼などの商品力を強化するとともに、ゼロカーボン・スチールへの挑戦も進める。中長期経営計画で定めた事業利益目標は25年度の3800億円であるが、今期はそれを上回る経営統合後の過去最高水準の業績を目指す。



その堅調な事業環境下で、前期に構築した単独営業損益黒字構造をベースに、収益構造をさらに改善、固定費・変動費の損益分岐点引下げ、海外事業の利益拡大などを進める。単独営業損益黒字化は、前期下期で4年半ぶりの達成、通期では2300億円程度を目標としている。海外事業は、選択と集中を前期で概ね完了しており、今期は深化・拡充に向けたグローバル戦略を推進して利益拡大を図る。また、カーボンニュートラル社会実現に向け、ハイグレード電磁鋼板、超ハイテン鋼などの商品力を強化するとともに、ゼロカーボン・スチールへの挑戦も進める。中長期経営計画で定めた事業利益目標は25年度の3800億円であるが、今期はそれを上回る経営統合後の過去最高水準の業績を目指す。

9434 ソフトバンク

21年3月期の営業利益は、ほぼ計画通りの9708億円（20/3月期比6.5%増）。全セグメントが増益の中、法人事業がソリューション中心に売上げ好調で同29%増の1077億円と、伸びが著しい。今期営業利益は9750億円の計画。主力のコンシューマ事業は契約数の増加を見込むものの、モバイル料金の値下げによる減益を見込み、前期比166億円減益の6420億円を想定。一方、好調を見込む法人事業は引き続きソリューションに注力して同200億円以上の増益を目指す他、グループシナジーを含め徹底したコスト削減を行うなど、増収増益を計画。また、paypayの決済取扱高（GMV）を初めて公表、前期は3.2兆円を突破した（累計登録者3800万人）。株主還元としては、配当を重視して減配は行わないこと、23年度までは純利益の85%程度を還元する方針や自社株買いの予定などを明らかにした。

セグメント別営業利益計画	億円			
	21/3期実績	22/3期計画	増減額	増減率
コンシューマ	6,586	6,420	-166	-2.5%
法人	1,077	1,280	+203	18.8%
流通	223	225	+2	0.9%
ヤフー・その他	1,822	1,825	+3	0.2%
合計	9,708	9,750	+42	0.4%

決算説明会資料より

（東 瑞輝）

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

5月17日(月)

- 4月企業物価(8:50、日銀)
- 4月中古車販売(11:00、自販連)
- 3月産業機械受注(11:00、産機工)
- 4月工作機械受注(15:00、日工会)

5月18日(火)

- 1~3月期GDP(8:50、内閣府)
- 3月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

5月19日(水)

特になし

5月20日(木)

- 4月貿易統計(8:50、財務省)
- 3月機械受注(8:50、内閣府)
- 4月首都圏マンション販売(13:00、不動産経研)
- 4月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)

5月21日(金)

- 4月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 4月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 4月半導体製造装置販売高(SEAJ)

<国内決算>

5月17日(月)

- 13:00~ 住友ベーク<4203>
- 15:00~ 日清粉G<2002>、リクルートHD<6098>、三菱HCキャ<8593>
- 16:00~ 三菱UFJ<8306>

5月20日(木)

- 13:00~ 東京海上<8766>
- 時間未定 SOMPO HD<8630>、MS&AD<8725>

	前回より
4月 新車販売台数 前年比	+22.2% ↑
3月 現金給与総額 前年比	+0.2% ↑
3月 実質賃金総額 前年比	+0.5% ↑
4月 製造業PMI 確報	53.6 ↑
4月 非製造業PMI 確報	49.5 ↑
4月 マネタリーベース 前年比	+24.3% ↑
3月 家計支出 前年比	+6.2% ↑
3月 景気一致指数 速報	93.1 ↑
3月 景気先行指数 速報	103.2 ↑
3月 国際収支、経常収支	2.65兆円 ↓
3月 国際収支、貿易収支	9830億円 ↑
4月 倒産件数 前年比	-35.8% ↓
4月 景気ウォッチャー調査現状	39.1 ↓
4月 景気ウォッチャー調査先行き	41.7 ↓
4月 都心オフィス空室率	5.65% ↑
4月 マネーストックM2 前年比	+9.2% ↓

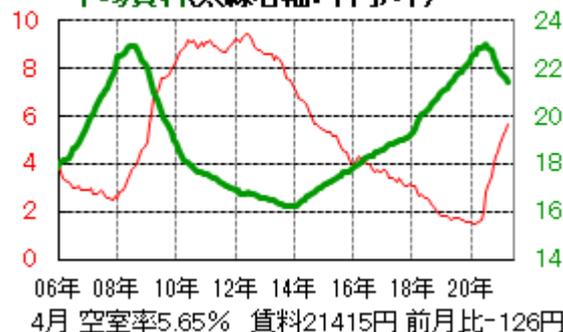
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

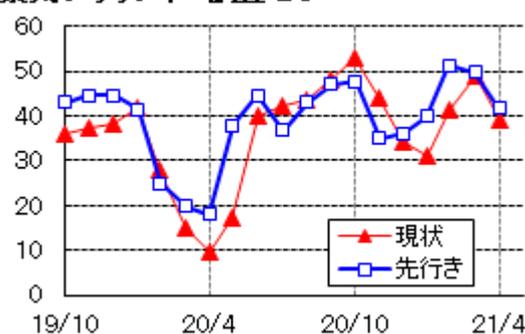
新車販売



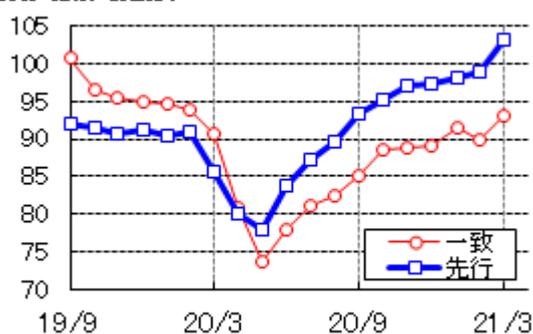
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

5月17日(月)

- 中 4月鉱工業生産・小売売上高
- 中 1~4月都市部固定資産投資
- 米 5月NY州製造業景況指数
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 ノルウェー(憲法記念日)、
コロンビア(キリスト昇天祭)

5月18日(火)

- 英 1~3月失業率
- 米 4月住宅着工
- EU財務相理事会(ブリュッセル)

5月19日(水)

- 欧 4月欧州新車販売
- 4月27・28日のFOMC議事要旨
- 休場 香港、韓国(仏誕節)、
トルコ(青年とスポーツの日)

5月20日(木)

- 欧 3月ユーロ圏国際収支
- 米 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 4月景気先行指数

5月21日(金)

- 米 4月中古住宅販売
- 世界保健サミット(ローマ)

<海外決算>

5月18日(火)

- ホーム・デポ、ウォルマート

5月19日(水)

- キーサイト、シスコシステムズ

5月20日(木)

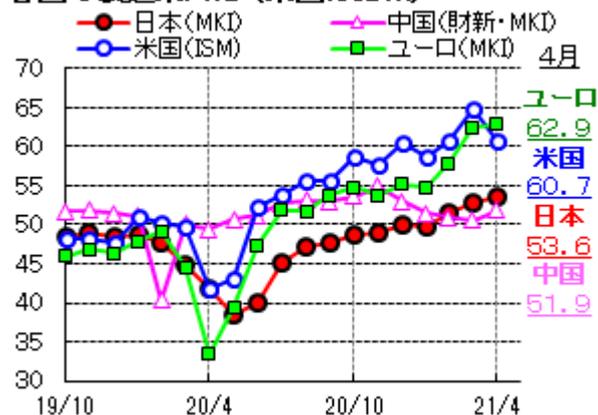
- アプライド、パロアルト

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

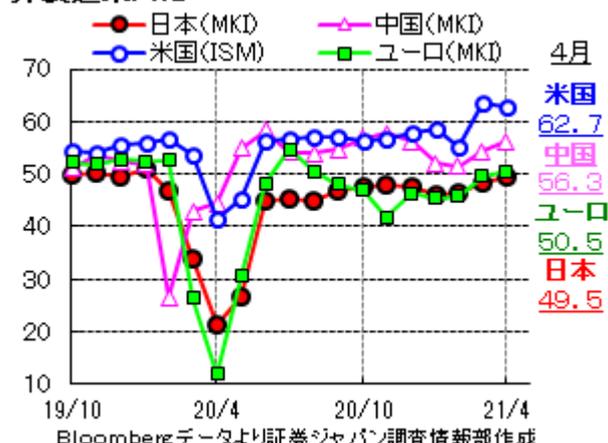
		前回より
米	3月 個人所得	+21.1% ↑
米	3月 個人支出	+4.2% ↑
米	4月 シカゴ購買部協会景気指数	72.1 ↑
米	4月 ISM製造業景況指数	60.7 ↓
米	4月 ISM非製造業景況指数	62.7 ↓
米	4月 製造業PMI マークイット 確報	60.5 ↓
米	4月 非製造業PMI マークイット 確報	64.7 ↑
米	3月 貿易収支	-744億\$ ↓
米	4月 非農業部門雇用者数増	266千人 ↓
米	4月 失業率	6.1% ↑
米	4月 CPI 前月比	+0.8% ↑
米	4月 CPI 前年比	+4.2% ↑
米	4月 CPIコア 前月比	+0.9% ↑
米	4月 CPIコア 前年比	+3.0% ↑
中	4月 非製造業PMI マークイット 確報	56.3 ↑
中	4月 貿易収支	482億\$ ↑
欧	1Q GDP 前期比	-0.6% ↑
欧	1Q GDP 前年比	-1.8% ↑
欧	4月 製造業PMI マークイット 確報	62.9 ↓
欧	4月 非製造業PMI マークイット 確報	50.5 ↑
英	4月 製造業PMI マークイット 確報	60.9 ↑
英	4月 非製造業PMI マークイット 確報	61.0 ↑
仏	4月 製造業PMI マークイット 確報	58.9 ↓
仏	4月 非製造業PMI マークイット 確報	50.3 ↓
伊	4月 製造業PMI マークイット 確報	60.7 ↑
伊	4月 非製造業PMI マークイット 確報	47.3 ↓
独	4月 製造業PMI マークイット 確報	66.2 ↓
独	4月 非製造業PMI マークイット 確報	49.9 ↓
独	3月 製造業受注 前月比	+3.0% ↑
独	3月 鉱工業生産 前月比	+2.5% ↑
独	3月 鉱工業生産 前年比	+5.1% ↑
独	5月 ZEW景況感指数現状	-40.1 ↑
独	5月 ZEW景況感指数期待	84.4 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各国の製造業PMI (米国はISM)

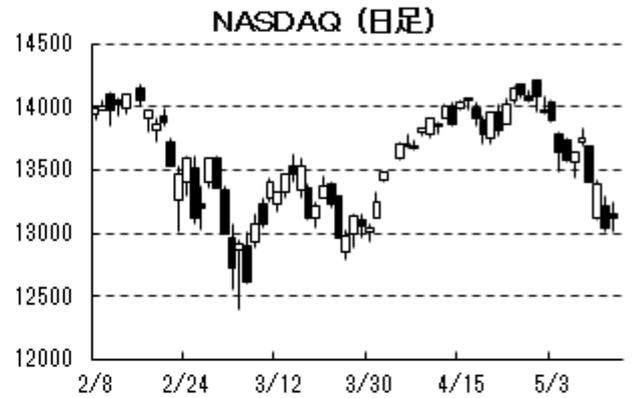
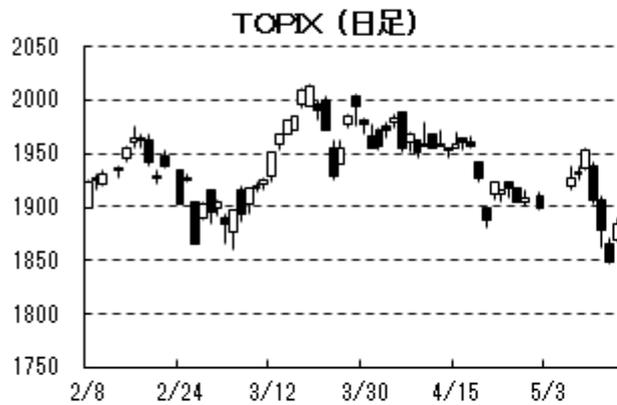
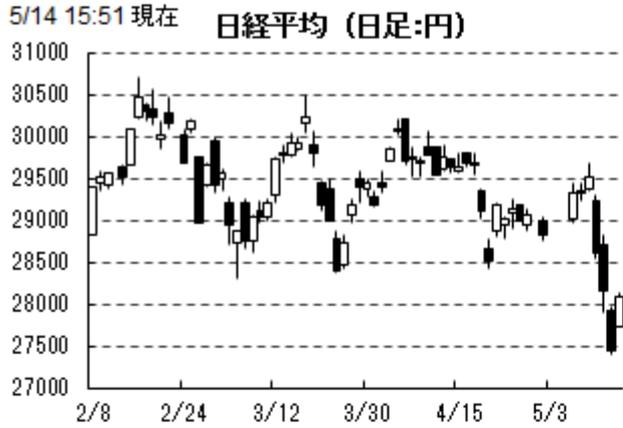


非製造業PMI



(東 瑞輝)

5/14 15:51 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2021年5月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 増田 克実

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年5月14日

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
 加 入 協 会
 当社が契約する特
 定第一種金融商品
 取引業務に係る指
 定紛争解決機関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
 北陸財務局長（金商）第14号
 日本証券業協会
 特定非営利活動法人
 証券金融商品あっせん相談センター

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。